

「令和4年版 救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和4年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

令和3年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、619万6,069件（対前年比26万375件増、4.4%増）、搬送人員は549万3,658人（対前年比19万7,931人増、3.7%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は619万3,581件（対前年比26万304件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,744人（対前年比19万7,914人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した。

現場到着所要時間は全国平均で約9.4分（前年約8.9分）、病院収容所要時間は全国平均約42.8分（前年約40.6分）となった。

2 救助業務の実施状況

令和3年中の救助活動件数は6万3,198件（対前年比3,221件増、5.4%増）、救助人員は5万9,861人（対前年比1,909人増、3.3%増）となった。

3 資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp>）及び消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



【連絡先】

（救急）救急企画室

担当：小味補佐、入江係長、尾形事務官
電話：03-5253-7529（直通）

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：田中補佐、宮嶋係長、岡田事務官、石丸事務官
電話：03-5253-7507（直通）

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：奥田専門官、二瓶係長、栗山事務官
電話：03-5253-7569（直通）

「令和4年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況概要

1) 救急出動件数及び搬送人員

令和3年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、619万6,069件（対前年比26万375件増、4.4%増）、搬送人員は549万3,658人（対前年比19万7,931人増、3.7%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表1参照）。

令和3年中の救急自動車による救急出動件数は619万3,581件（対前年比26万304件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,744人（対前年比19万7,914人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した（表1、図2参照）。

救急自動車は1日平均とすると1万6,969件（前年1万6,211件）で、約5.1秒（前年約5.3秒）に1回の割合で救急隊が出動し、国民の23人に1人（前年24人に1人）※が搬送されたことになる。

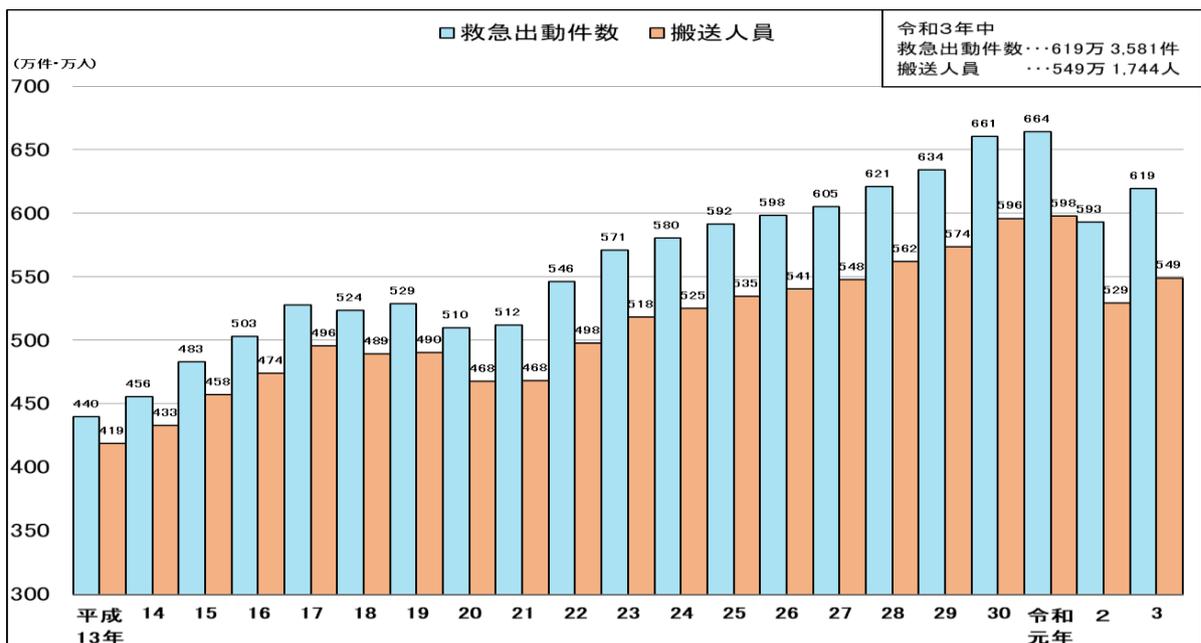
※令和2年国勢調査人口を基準に算出

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数	うち		増加数 前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)	全搬送人員	うち		増加数 前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)
		救急自動車に よる 件数	消防防災ヘリに よる 件数				救急自動車に よる 人員	消防防災ヘリに よる 人員		
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

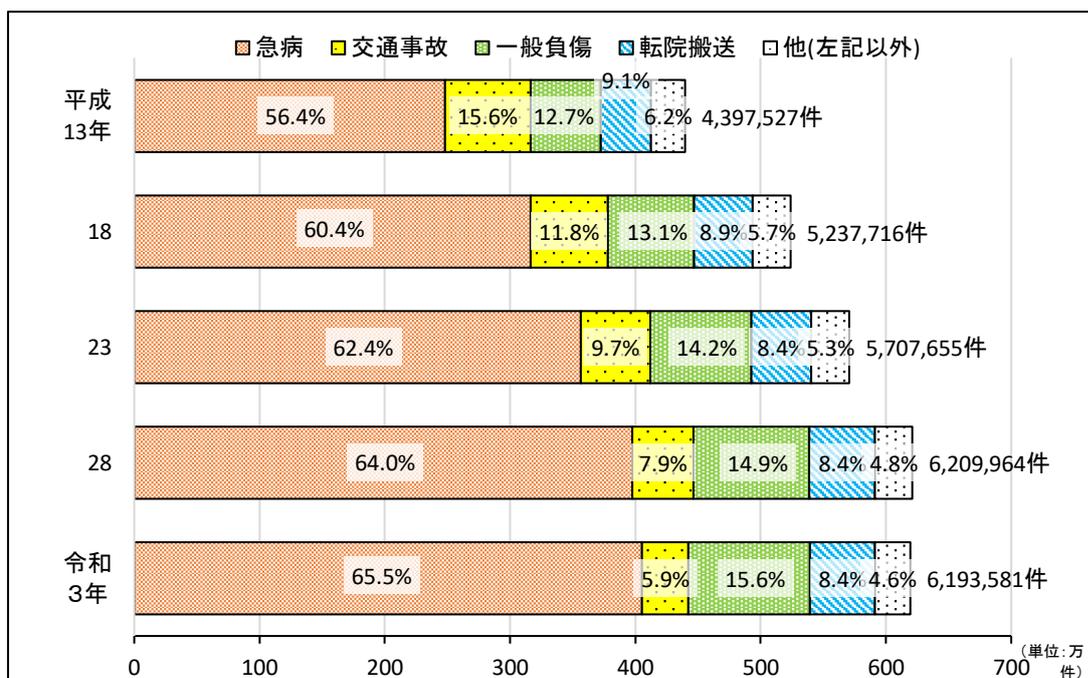
令和3年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が405万4,706件（対前年比20万4,209件増、5.3%増）、「一般負傷」が96万9,130件（対前年比1万7,002件増、1.8%増）、「交通事故」が36万8,491件（対前年比2,236件増、0.6%増）などとなっている（表3参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	4,054,706	65.5	3,850,497	64.9	204,209	5.3
交通事故	368,491	5.9	366,255	6.2	2,236	0.6
一般負傷	969,130	15.6	952,128	16.0	17,002	1.8
加害	24,569	0.4	27,061	0.5	▲ 2,492	▲ 9.2
自損行為	55,752	0.9	54,937	0.9	815	1.5
労働災害	53,397	0.9	52,121	0.9	1,276	2.4
運動競技	28,919	0.5	23,874	0.4	5,045	21.1
火災	21,798	0.4	21,727	0.4	71	0.3
水難	4,487	0.1	4,923	0.1	▲ 436	▲ 8.9
自然災害	736	0.0	544	0.0	192	35.3
転院搬送	518,483	8.4	490,897	8.3	27,586	5.6
その他 (転院搬送除く)	93,113	1.5	88,313	1.5	4,800	5.4
合計	6,193,581	100	5,933,277	100	260,304	4.4

図4 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとに見ると、「急病」が360万5,179人（対前年比15万3,307人増、4.4%増）、「一般負傷」が87万9,503人（対前年比1万2,974人増、1.5%増）、「交通事故」が34万573人（対前年比1,677人減、0.5%減）などとなっている（表5参照）。

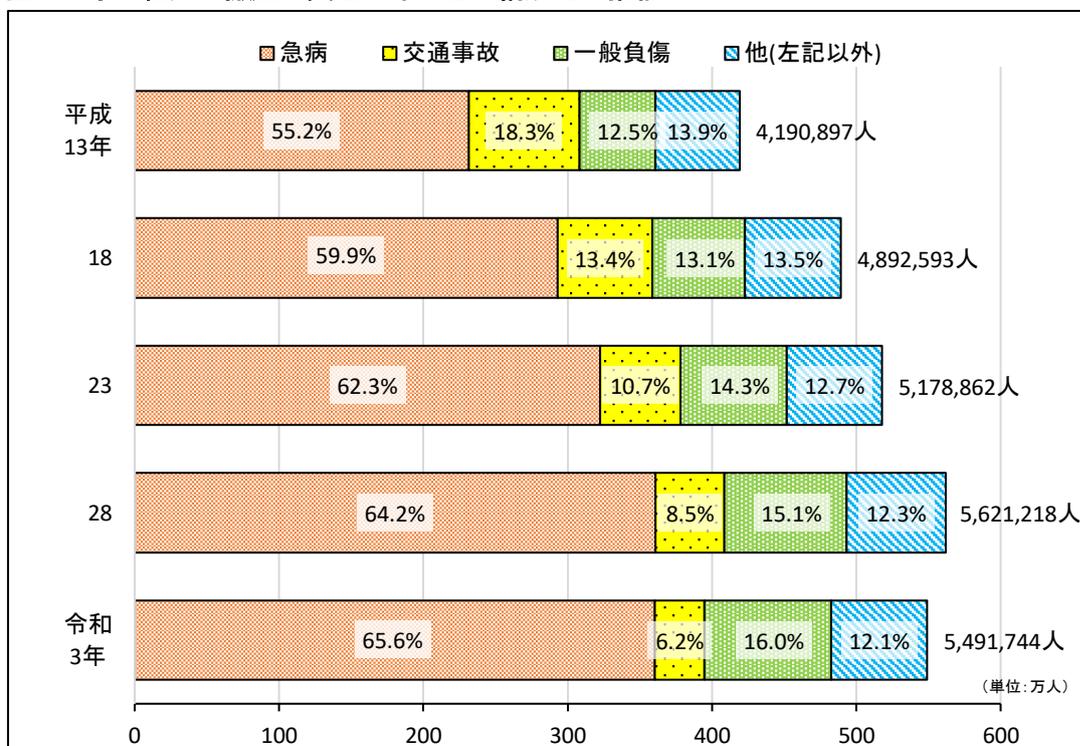
過去20年における事故種別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移を見ると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,605,179	65.6	3,451,872	65.2	153,307	4.4
交通事故	340,573	6.2	342,250	6.5	▲ 1,677	▲ 0.5
一般負傷	879,503	16.0	866,529	16.4	12,974	1.5
加害	17,945	0.3	20,100	0.4	▲ 2,155	▲ 10.7
自損行為	37,535	0.7	37,256	0.7	279	0.7
労働災害	52,168	0.9	50,948	1.0	1,220	2.4
運動競技	28,521	0.5	23,593	0.4	4,928	20.9
火災	4,746	0.1	4,922	0.1	▲ 176	▲ 3.6
水難	1,833	0.0	1,985	0.0	▲ 152	▲ 7.7
自然災害	547	0.0	413	0.0	134	32.4
その他	523,194	9.5	493,962	9.3	29,232	5.9
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3) 年齢区分別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が339万9,802人(対前年比10万999人増、3.1%増)、「成人」が170万7,782人(対前年比5万2,721人増、3.2%増)、「乳幼児」が21万962人(対前年比3万3,645人増、19.0%増)などとなっている(表7参照)。

過去20年における年齢区分別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の占める割合が増加傾向にある(図8参照)。

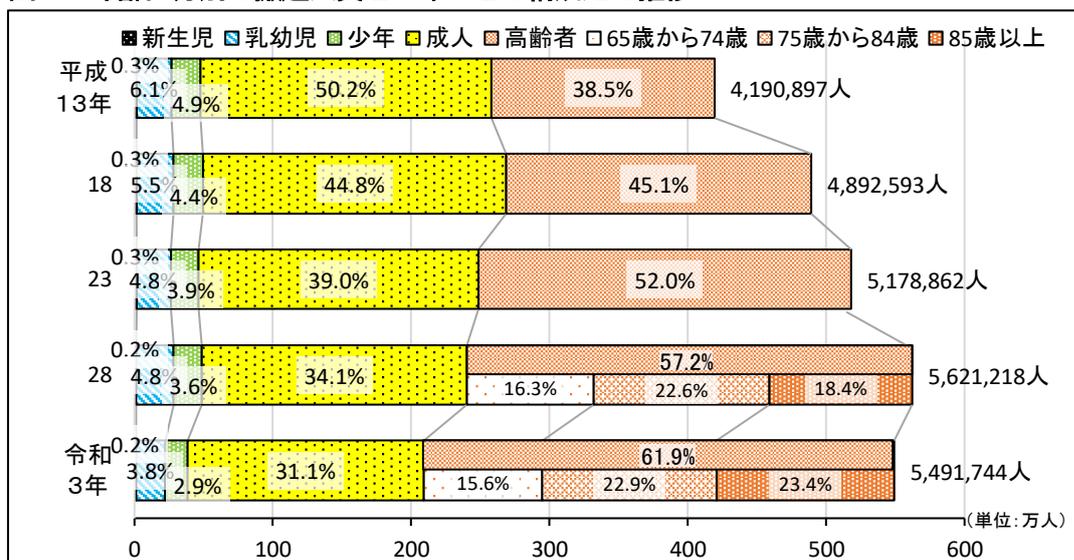
表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位:人)

年齢区分	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,303	0.2	12,180	0.2	123	1.0
乳幼児	210,962	3.8	177,317	3.3	33,645	19.0
少年	160,895	2.9	150,469	2.8	10,426	6.9
成人	1,707,782	31.1	1,655,061	31.3	52,721	3.2
高齢者	3,399,802	61.9	3,298,803	62.3	100,999	3.1
うち、65歳から74歳	857,296	15.6	837,065	15.8	20,231	2.4
うち、75歳から84歳	1,257,394	22.9	1,264,795	23.9	▲7,401	▲0.6
うち、85歳以上	1,285,112	23.4	1,196,943	22.6	88,169	7.4
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児: 生後28日未満の者

乳幼児: 生後28日以上満7歳未満の者

少年: 満7歳以上満18歳未満の者

成人: 満18歳以上満65歳未満の者

高齢者: 満65歳以上の者

ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者

イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者

ウ 85歳以上 満85歳以上の者

3 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

4) 傷病程度別の搬送人員

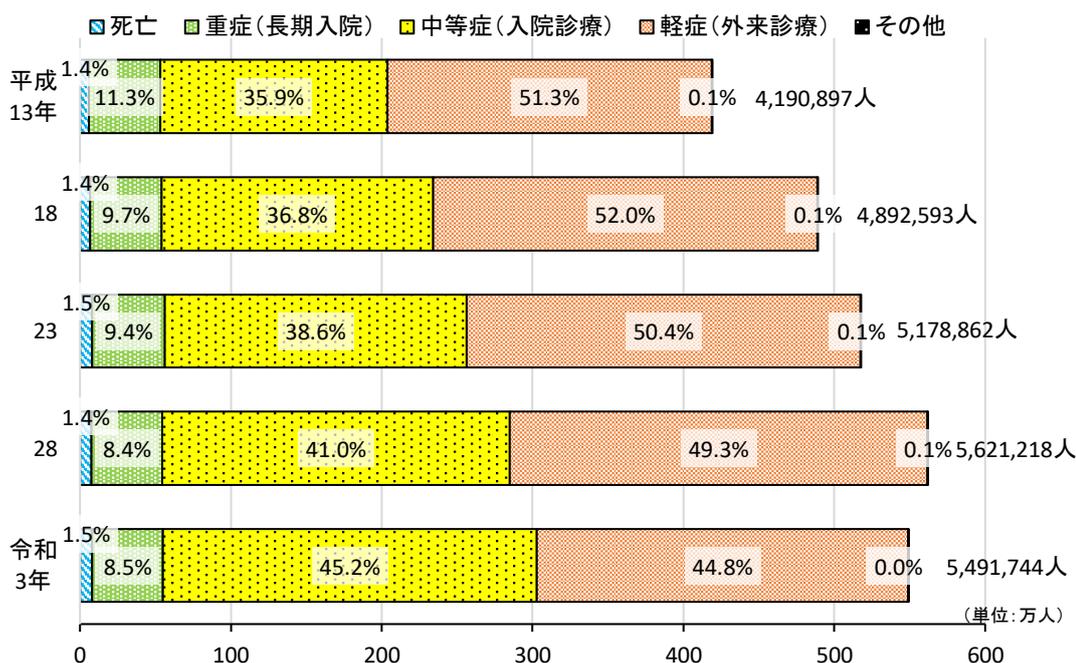
令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「中等症（入院診療）」が248万1,532人（対前年比13万7,599人増、5.9%増）、「軽症（外来診療）」が246万460人（対前年比4万8,459人増、2.0%増）、「重症（長期入院）」が46万6,440人（対前年比8,377人増、1.8%増）などとなっている（表9参照）。

過去20年における傷病程度別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」は減少傾向、「中等症（入院診療）」は増加傾向にあり、令和3年には「中等症（入院診療）」が「軽症（外来診療）」を上回った（表9、図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位：人)

傷病程度	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	81,448	1.5	77,674	1.5	3,774	4.9
重症(長期入院)	466,440	8.5	458,063	8.7	8,377	1.8
中等症(入院診療)	2,481,532	45.2	2,343,933	44.3	137,599	5.9
軽症(外来診療)	2,460,460	44.8	2,412,001	45.6	48,459	2.0
その他	1,864	0.0	2,159	0.0	▲295	▲13.7
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

図10 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が不明なもの、その他の場所に搬送したものの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

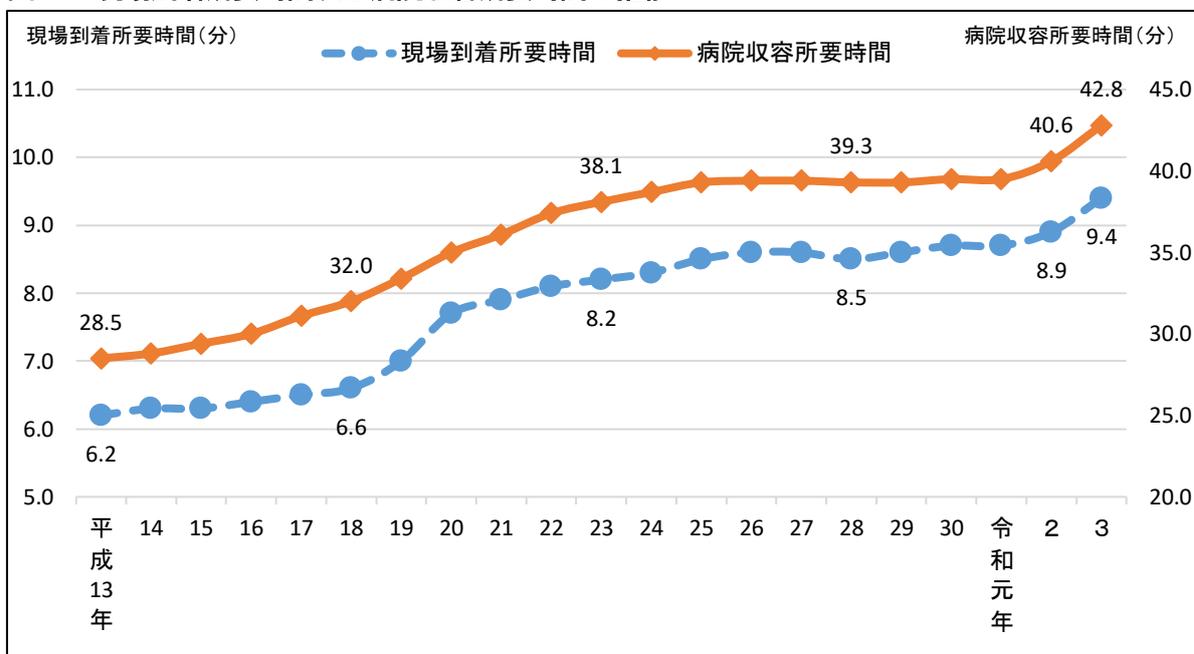
3 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和3年中の救急自動車による現場到着所要時間(入電から現場に到着するまでに要した時間)は、全国平均で約9.4分(前年約8.9分)、病院収容所要時間(入電から医師引継ぎまでに要した時間)は、全国平均で約42.8分(前年約40.6分)となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある(図11参照)。

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

6) 一般市民による心肺蘇生（AEDの使用を含む。）実施の有無別の生存率

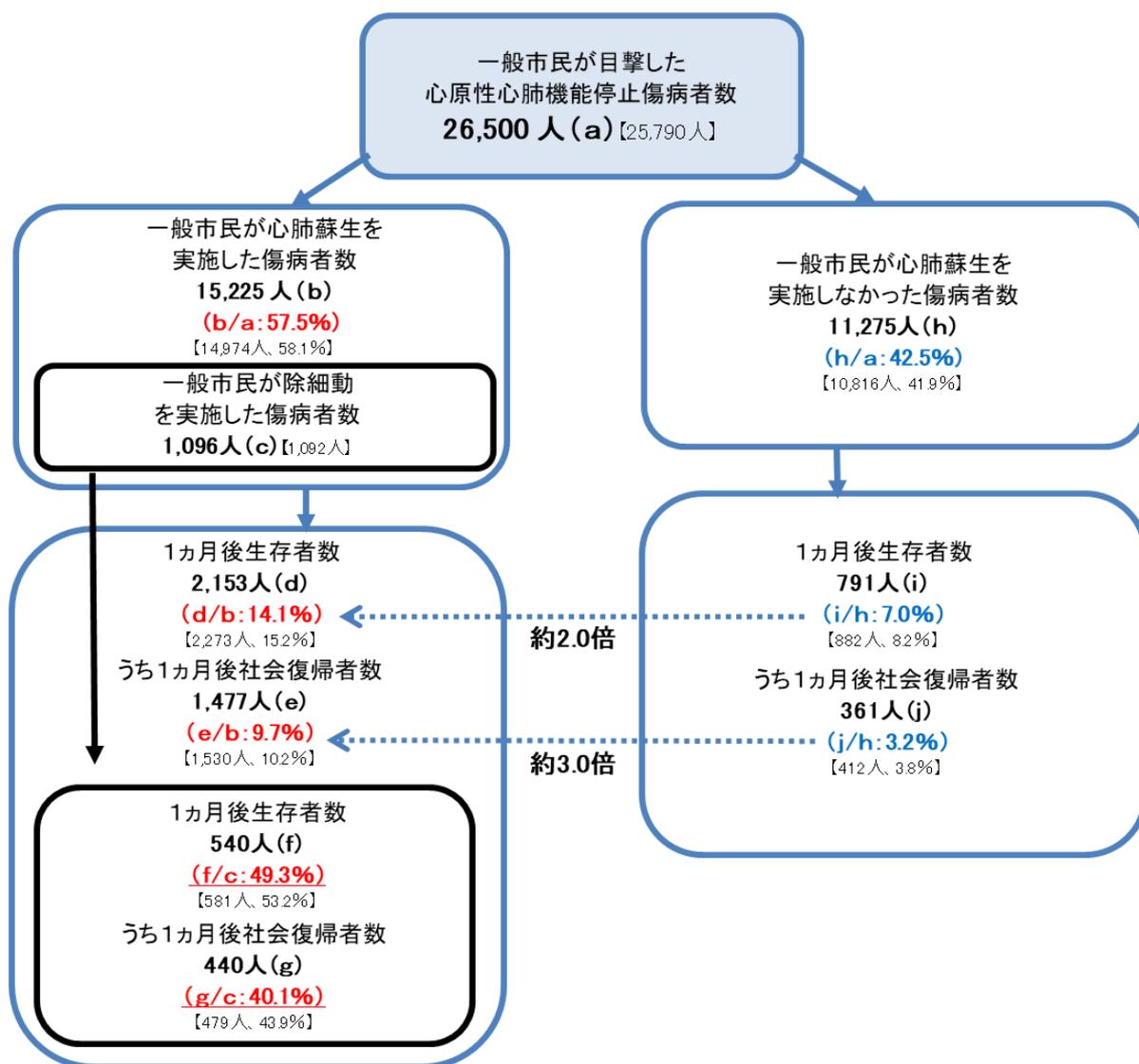
（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率）

令和3年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は2万6,500人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万5,225人（57.5%）となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,096人で、そのうち1ヵ月後生存者数は540人（49.3%）、1ヵ月後社会復帰者数は440人（40.1%）となっている（図12参照）。

図12 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（令和3年）

※【 】内は令和2年中の数値



2. 救助業務の実施状況

令和3年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万9,395件（対前年比5,406件増、5.8%増）、救助活動件数6万3,198件（同3,221件増、5.4%増）、救助人員5万9,861人（同1,909人増、3.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している（表13参照）。

表13 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
	平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
	平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
	令和元年	96,424	▲ 1.0	61,340	▲ 0.3	63,670	▲ 0.3
	令和2年	93,989	▲ 2.5	59,977	▲ 2.2	57,952	▲ 9.0
	令和3年	99,395	5.8	63,198	5.4	59,861	3.3

1) 救助出動件数

令和3年中においては、「風水害等自然災害事故」が505件（対前年比222件減、30.5%減）、「水難事故」が3,783件（同159件減、4.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が4万2,109件（同3,118件増、8.0%増）と増加している（表14参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」は減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（図15参照）。

令和3年中における救助出動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が全体の42.4%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」21.1%、「水難事故」3.8%、「火災」3.7%の順となっている（表14、図15参照）。

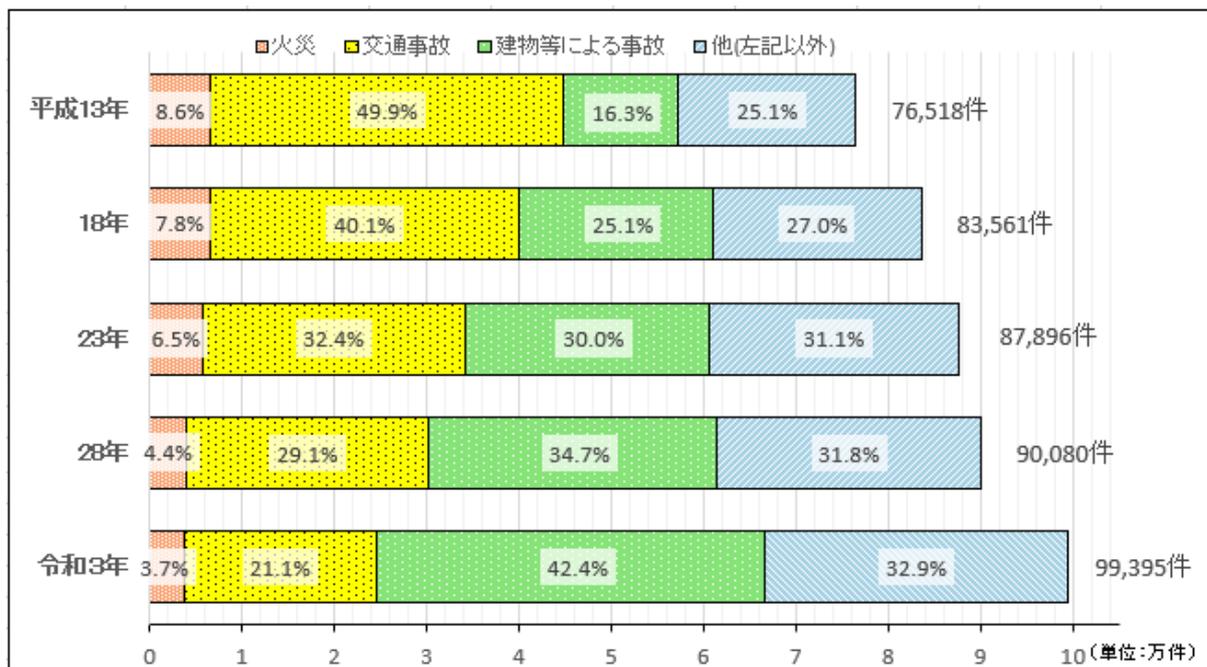
表14 事故種別の救助出動件数対前年比

(単位：件)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,662	3.7	3,515	3.7	147	4.2
交通事故	20,925	21.1	20,292	21.6	633	3.1
水難事故	3,783	3.8	3,942	4.2	▲ 159	▲ 4.0
風水害等自然災害事故	505	0.5	727	0.8	▲ 222	▲ 30.5
機械による事故	1,549	1.6	1,604	1.7	▲ 55	▲ 3.4
建物等による事故	42,109	42.4	38,991	41.5	3,118	8.0
ガス及び酸欠事故	775	0.8	651	0.7	124	19.0
破裂事故	3	0.0	5	0.0	▲ 2	▲ 40.0
その他	26,084	26.2	24,262	25.8	1,822	7.5
合計	99,395	100	93,989	100	5,406	5.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 15 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

令和3年中においては、「風水害等自然災害事故」が358件（対前年比257件減、41.8%減）、「水難事故」が2,731件（同119件減、4.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が3万621件（同2,199件増、7.7%増）、「交通事故」が1万2,374件（同584件増、5.0%増）と増加している（表16参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」と「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（図17参照）。

令和3年中における救助活動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が48.5%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.6%、「火災」5.8%、「水難事故」4.3%の順となっている（表16、図17参照）。

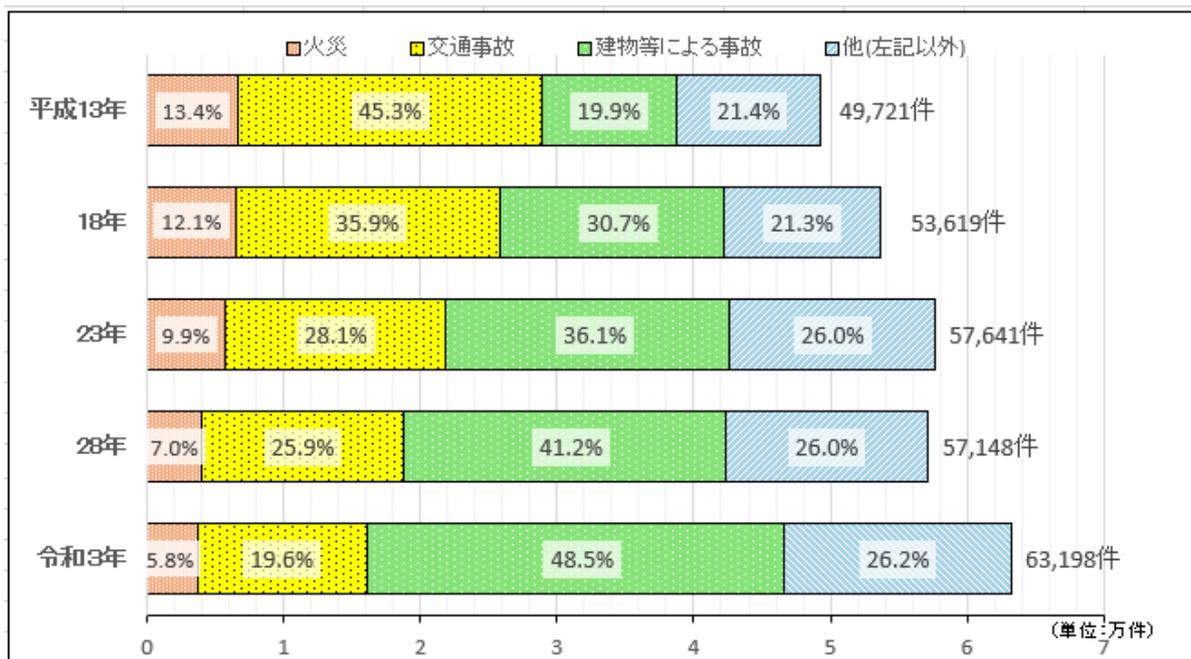
表16 事故種別の救助活動件数対前年比

(単位：件)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,662	5.8	3,515	5.9	147	4.2
交通事故	12,374	19.6	11,790	19.7	584	5.0
水難事故	2,731	4.3	2,850	4.8	▲ 119	▲ 4.2
風水害等自然災害事故	358	0.6	615	1.0	▲ 257	▲ 41.8
機械による事故	943	1.5	1,014	1.7	▲ 71	▲ 7.0
建物等による事故	30,621	48.5	28,422	47.4	2,199	7.7
ガス及び酸欠事故	508	0.8	411	0.7	97	23.6
破裂事故	2	0.0	1	0.0	1	100.0
その他	11,999	19.0	11,359	18.9	640	5.6
合計	63,198	100	59,977	100	3,221	5.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図17 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3) 救助人員

令和3年中においては、「風水害等自然災害事故」が1,211人（対前年比499人減、29.2%減）、「機械による事故」が1,012人（同179人減、15.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万6,943人（同2,051人増、8.2%増）、「交通事故」が1万5,331人（同328人増、2.2%増）と増加している（表18参照）。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（図19参照）。

令和3年中における救助人員全体の構成比は、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の45.0%を占めている。次いで「交通事故」25.6%、「水難事故」4.8%、「火災」2.4%の順になっている（表18、図19参照）。

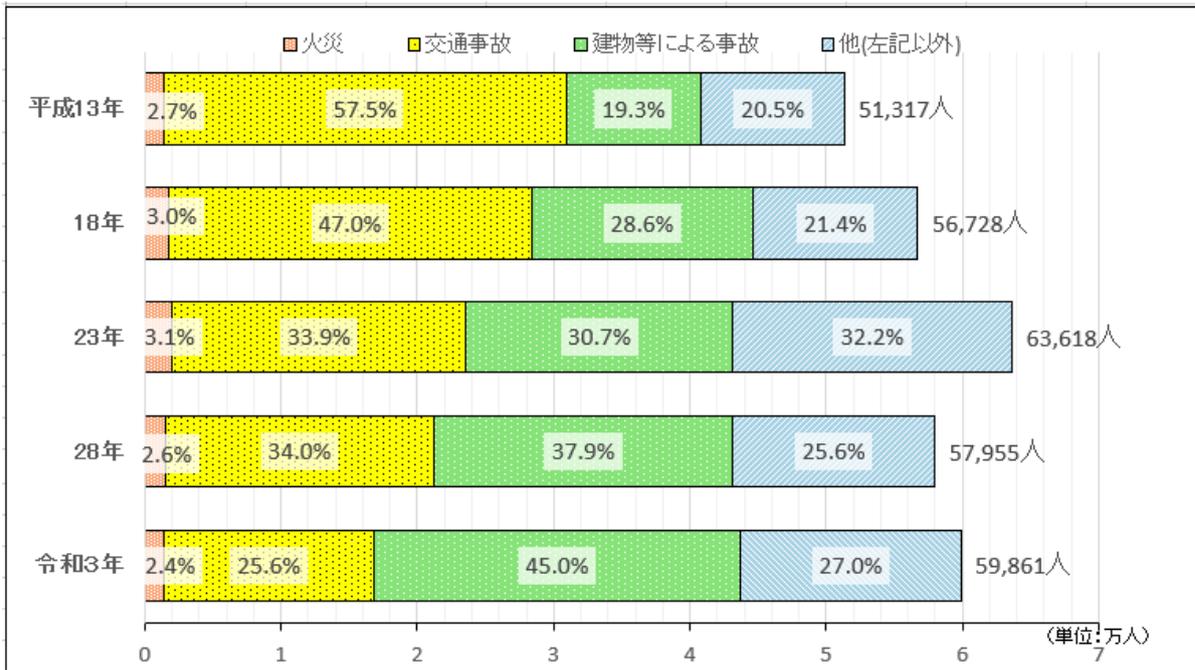
表18 事故種別の救助人員対前年比

(単位：人)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,444	2.4	1,581	2.7	▲ 137	▲ 8.7
交通事故	15,331	25.6	15,003	25.9	328	2.2
水難事故	2,846	4.8	2,943	5.1	▲ 97	▲ 3.3
風水害等自然災害事故	1,211	2.0	1,710	3.0	▲ 499	▲ 29.2
機械による事故	1,012	1.7	1,191	2.1	▲ 179	▲ 15.0
建物等による事故	26,943	45.0	24,892	43.0	2,051	8.2
ガス及び酸欠事故	466	0.8	357	0.6	109	30.5
破裂事故	2	0.0	0	0.0	2	皆増
その他	10,606	17.7	10,275	17.7	331	3.2
合計	59,861	100	57,952	100	1,909	3.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図19 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和4年11月1日現在、全国46都道府県に合計77機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,488件（対前年比71件増、2.9%増）、救助出動件数は1,722件（対前年比3件増、0.2%増）となっている。

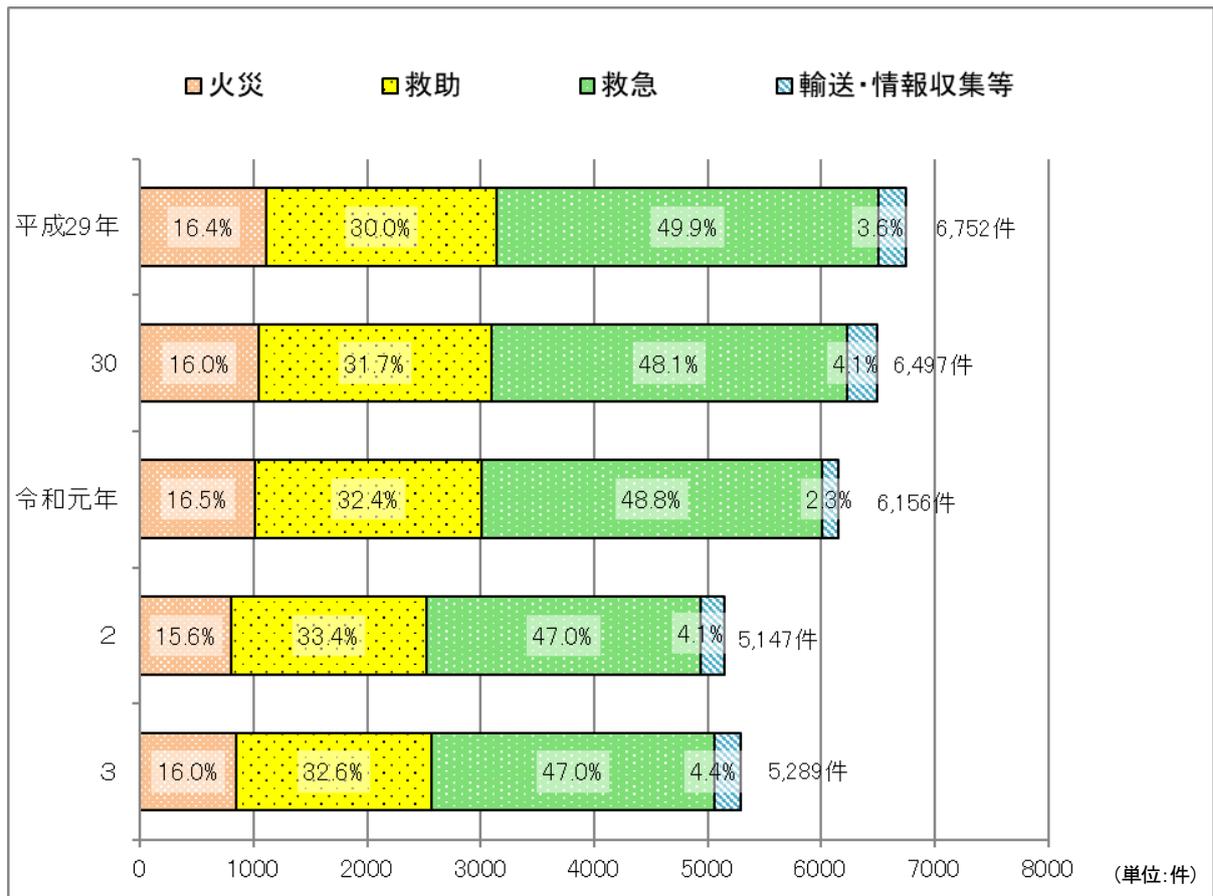
その他に、火災出動件数は844件（対前年比43件増）、情報収集・輸送等出動件数は235件（対前年比25件増）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は5,289件（対前年比142件増）となっている（表20参照）。

表20 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

（単位：件／人）

区分		火災			救 助			救 急			情報収集・輸送等			計		
		管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	合 計
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	960	310	1,270	1,775	475	2,250	43	36	79	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	1,401	318	1,719	1,929	488	2,417	176	34	210	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	805	347	1,152	1,406	491	1,897	32	49	81	2,243	887	3,130
令和3年	出動件数	707	137	844	1,465	257	1,722	1,882	606	2,488	215	20	235	4,269	1,020	5,289
	救助・救急搬送人員	0	0	0	861	189	1,050	1,494	420	1,914	74	14	88	2,429	623	3,052

図 21 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 救急出動件数

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が716件（対前年比6件増、0.8%増）、「一般負傷」が624件（対前年比74件増、13.5%増）、「急病」が454件（対前年比112件減、19.8%減）、「医師搬送」が373件（対前年比137件増、58.1%増）などとなっている（表22参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」の割合が増加している（図23参照）。

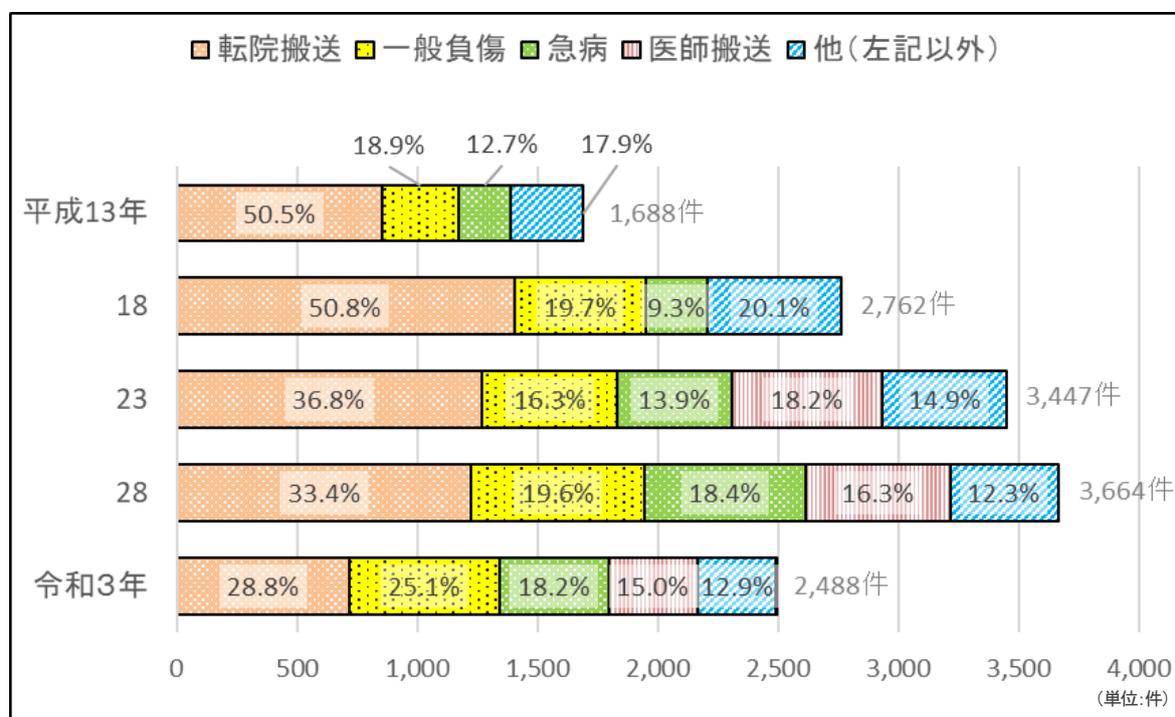
表22 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	45	1.8	47	1.9	▲2	▲4.3
交通事故	77	3.1	63	2.6	▲14	▲22.2
労働災害	82	3.3	102	4.2	▲20	▲19.6
一般負傷	624	25.1	550	22.8	74	13.5
急病	454	18.2	566	23.4	▲112	▲19.8
転院搬送	716	28.8	710	29.4	6	0.8
医師搬送	373	15.0	236	9.8	137	58.1
火災	1	0.0	2	0.1	▲1	▲50.0
自然災害	5	0.2	24	1.0	▲19	▲79.2
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100.0
加害	1	0.0	2	0.1	▲1	▲50.0
自損行為	17	0.7	42	1.7	▲25	▲59.5
その他の救急	89	3.6	71	2.9	18	25.4
合計	2,488	100	2,417	100	71	2.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図23 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成13年、18年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が705人（前年同数）、「一般負傷」が600人（対前年比71人増、13.4%増）、「急病」が331人（対前年比4人減、1.2%減）などとなっている（表24参照）。

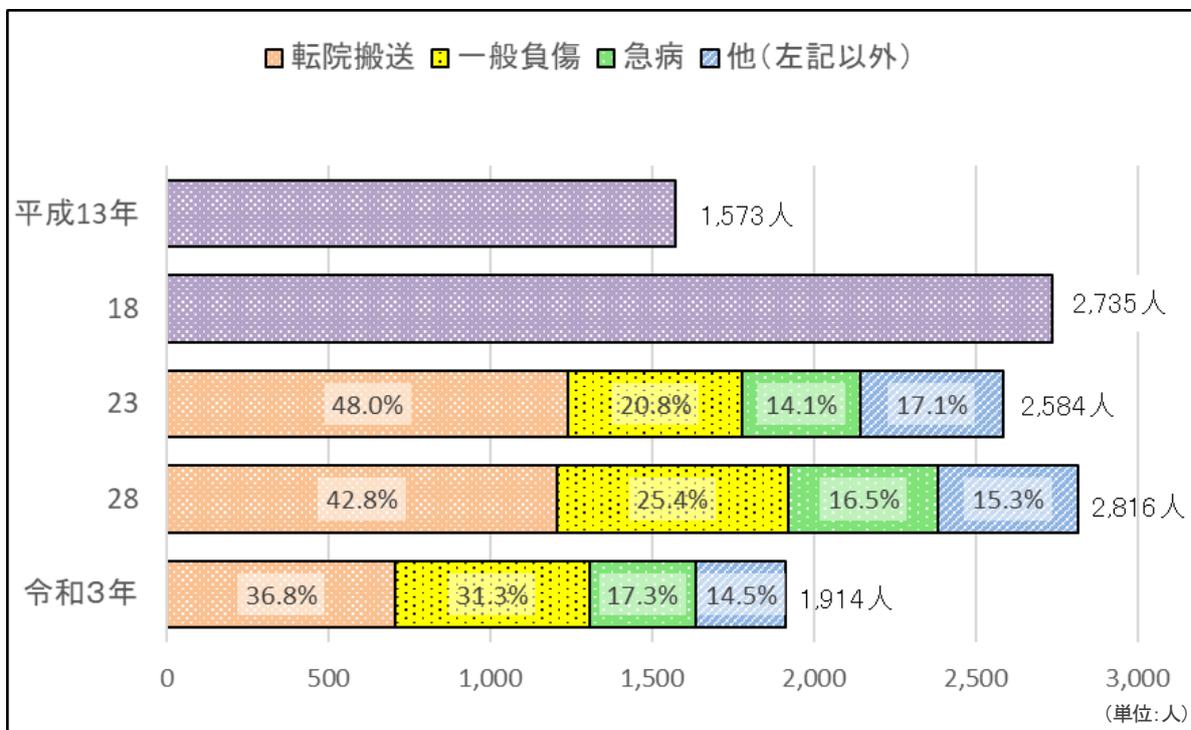
過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」と「急病」の割合が増加している（図25参照）。

表24 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比 (単位：人)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	22	1.1	31	1.6	▲9	▲29.0
交通事故	70	3.7	53	2.8	17	32.1
労働災害	82	4.3	94	5.0	▲12	▲12.8
一般負傷	600	31.3	529	27.9	71	13.4
急病	331	17.3	335	17.7	▲4	▲1.2
転院搬送	705	36.8	705	37.2	0	0.0
火災	1	0.1	1	0.1	0	0.0
自然災害	5	0.3	64	3.4	▲59	▲92.2
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100.0
加害	1	0.1	1	0.1	0	0.0
自損行為	11	0.6	24	1.3	▲13	▲54.2
その他の救急	82	4.3	58	3.1	24	41.4
合計	1,914	100	1,897	100	17	0.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図25 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成13年、18年は総人員のみ。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,225件（対前年比153件増、14.3%増）、「水難」が370件（対前年比39件減、9.5%減）、「自然災害」が5件（対前年比68件減、93.2%減）、「火災」が0件（前年同数）、「その他」が122件（対前年比43件減、26.1%減）となっている（表26参照）。

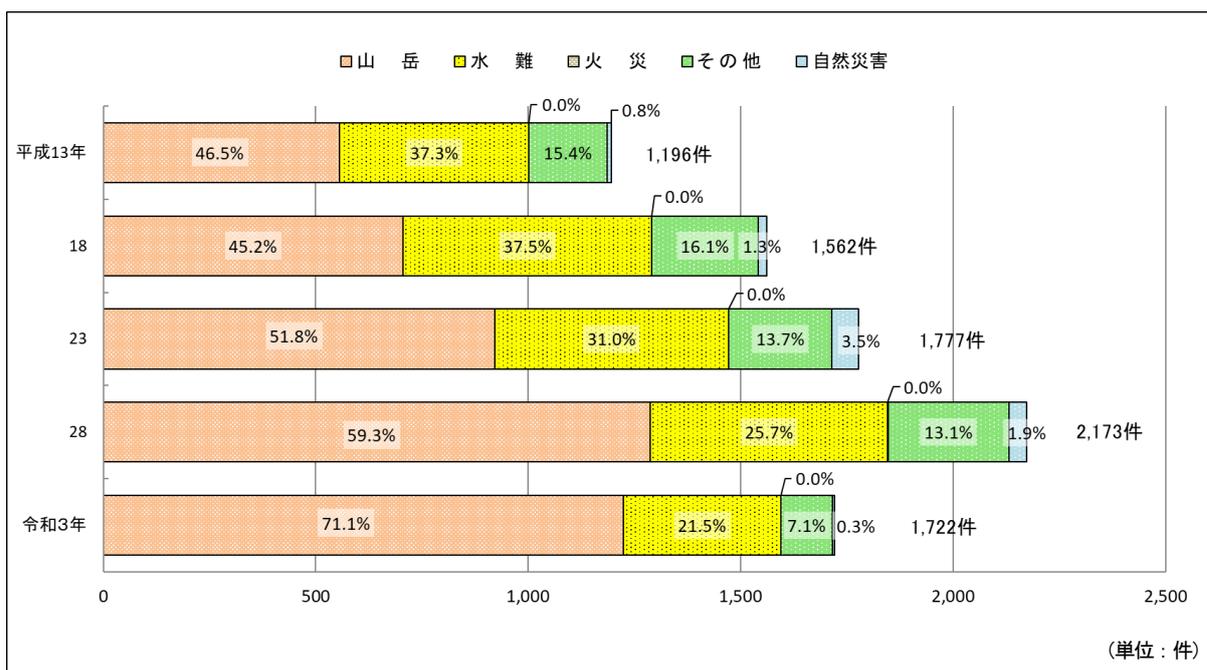
過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」と「その他」の割合が減少している（図27参照）。

表 26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比 (単位：件)

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	370	21.5	409	23.8	▲ 39	▲ 9.5
自然災害	5	0.3	73	4.2	▲ 68	▲ 93.2
山岳	1,225	71.1	1,072	62.4	153	14.3
その他	122	7.1	165	9.6	▲ 43	▲ 26.1
合計	1,722	100	1,719	100	3	0.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 27 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が948人（対前年比94人増、11.0%増）、「水難」が40人（対前年比3人減、7.0%減）、「自然災害」が7人（対前年比192人減、96.5%減）、「火災」が0人（前年同数）、「その他」が55人（対前年比1人減、1.8%減）となっている（表28参照）。

過去10年における事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図29参照）。

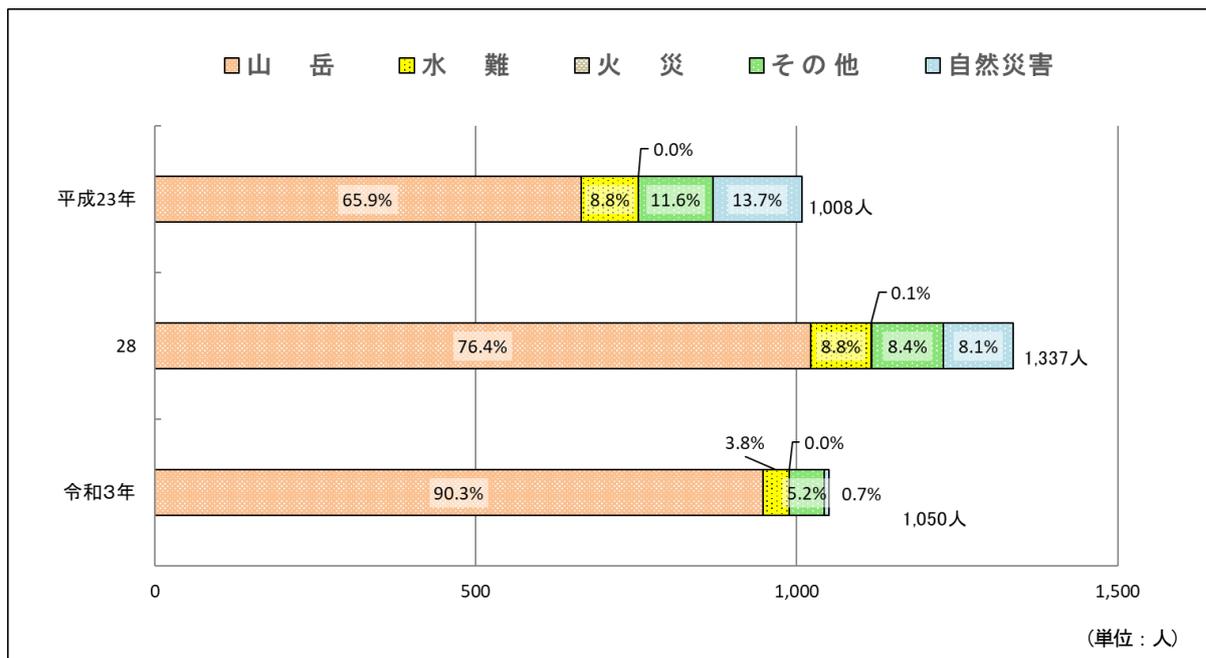
表 28 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	40	3.8	43	3.7	▲ 3	▲ 7.0
自然災害	7	0.7	199	17.3	▲ 192	▲ 96.5
山岳	948	90.3	854	74.1	94	11.0
その他	55	5.2	56	4.9	▲ 1	▲ 1.8
合計	1,050	100	1,152	100	▲ 102	▲ 8.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 29 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成13年、18年の救助人員は不明。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和3年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動は令和3年栃木県足利市林野火災によるもののみで、出動件数及び救助・救急搬送人員は59件（対前年比14件減）・0人（対前年比236人減）となっている（表30参照）。

表 30 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成29年～令和3年）

（単位：件／人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0